



深谷市

議会だより

No.23

2011.8.1



6月定例会

深谷市にも震災被害が！ 2,3

議会改革第2ステージ始動！ 4,5

意見書・人事案件等 5

市政のここが聞きたい 6~14

常任委員会報告 15

明戸小学校
総合学習の時間

(裏表紙参照)

発行／深谷市議会 編集／ふかや市議会だより編集委員会 〒366-8501 埼玉県深谷市仲町11番1号 深谷市議会事務局

インターネットによる生中継及び録画中継もご覧いただけます。
また、市役所本庁舎1階市民ホールでも議会テレビ中継をご覧いただけます。

「議会あれこれ」議案質疑ってなあに?... 議案説明のあとに、提出者に対し、議案の疑問点や不明点を問いたたすことばあ。

深谷市にも震災被害が!



東日本大震災の被害による補修工事費を計上

- 深谷グリーンパーク (写真①) 269万円
- 花園トレーニングセンター (写真②) 1187万円
- 深谷、豊里、幡羅公民館 218万円

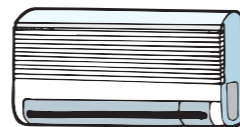
中小企業緊急運転資金融資あっせん事業を拡大

東日本大震災の影響等により、厳しい経営状況にある中小企業を支援します。預託金1億円で、市中金融機関に5倍の融資枠を設定します。それを中小企業経営者に1件1000万円を限度に融資、また、利子の一部を市が補てんします。

- 5億円の融資枠を追加 1億1402万円

私立学童保育室の暑さ対策

450万円
県補助金を利用し、暑さ対策を行う9私立学童保育室を支援します。エアコンや扇風機等の設置費用が補助されます。



緊急対策!
旧ごみ焼却施設の煙突3本解体工事費を計上
(写真③ 旧岡部環境センター)
今回の地震により、一部崩落などの被害が出た解体予定の旧ごみ焼却施設の煙突。倒壊の危険回避のため、早急な工事が必要となりその費用を計上します。今回の補正額は、2530万円です。
2年間の継続事業ですが、ダイオキシン等有害物質を多く含む施設の解体だけに、煙突3本の総予算額は1億3500万円となります。

花園公民館建設にかかる経費を補正

- 建設に伴い事務所を移設するなどの経費 714万円
- 設計見積もりの見込み不足により計上 465万円

補正予算決可

総額1億7320万円の補正予算を可決しました。主な内容を紹介いたします。

議案質疑



質疑の一部を紹介します。

川本地内農業集落排水処理事業、スタート

瀬山集落排水センターが供用開始になるので、受益者分担金を定める条例を改正する。

問 今回の瀬山地区の受益者分担金の40万円の根拠は。

答 現に行われている事業についての分担金は、合併前の条例によることとなっている。旧深谷市・旧岡部町は定額制、旧花園町・旧川本町は事業の規模で決めていた。今回は旧川本町地内であり、事業費全体の10%を負担していただくこととした。

問 負担金の金額の差異による不満の声はなかったのか。

答 事業の開始の前に地元と協議しており、承諾を得ている。

生涯学習センター条例に高校生以下の使用料を新たに追加

高校生以下が幡羅生涯学習センターのテニスコートを利用した際の使用料を規定する。

問 高校生までの使用料はどうなっていたのか。

答 10月1日から改定になる条例に高校生以下の規定はなかった。

問 3月議会でこれらの条例改正を行い、その際、公民館条例は規則で減免規定を設けるとのことであった。どうして、今条例の中で減免規定を設けるのか。

答 規則の中で設ける予定であったが、都市公園条例でテニスコートを定めていることからバランスを考え規定することとした。



改選後、初定例会 26名の議員で慎重に審議!

平成23年第2回定例会は6月2日に開会し、23日までの22日間の日程で開かれました。今議会では、条例の一部改正5件、補正予算2件、人事案件1件、そのほか2件の10議案が市長から提出され、また、市民などからの請願1件及び議員提出議案1件が審議されました。

深谷市議会

「議会改革」

第2ステージ始動!

平成21年度、22年度において「議会改革検討委員会」を設置し、地方分権・地域主権時代にふさわしい議会のあり方を検討してまいりました。市議会改選後も議会改革をすすめることを確認し、全議員による「議会改革委員会」を発足させました。



これまでの議会改革の取り組み

平成21年度・22年度にかけて実施した主な改革項目

議会インターネット中継

議会での議論を市民の皆様にご覧いただき、また開かれた議会への要請に応えるため、インターネット中継を始めました。市議会のホームページにて、議会開会中の生中継と過去の録画を放映しています。どうぞご覧ください。
(平成22年度12月議会より実施)

決算特別委員会の設置

前年度決算は9月定例会で審査されますが、これまで以上に審査の精度を向上させるため特別委員会、各分科会を設置しました。今後は、前年度決算審査による今年度執行予算への注視、更に次年度予算への連動を視野に決算審査の改革を進めていきます。
(平成21年度9月議会より実施)

一般質問 一問一答制導入

これまでの市政一般質問は、質問も回答も一括して行われていたため、質問内容や答弁がわかりづらいという指摘がありました。これを改善するため、質問時間を30分以内とし、質問の回数制限(以前は3回)を撤廃。1問ごとに質疑を行うことが出来るようにしました。
(平成22年3月議会より実施)

審議会等への議員参画を廃止

市が設置する審議会など付属機関に多くの議員が就任していましたが、その立場は議員個人なのか、議会を代表しているのか、常に曖昧であるなどの課題がありました。また、審議会への就任により、議会議決の事前審査に抵触する恐れがある見解も出されており、全国的に「執行(市)の付属機関への参画を見直す」議会が増加していました。深谷市議会ではそれぞれの審議会の状況を精査し、約90の審議会、諮問機関への議員参画を順次見送ってまいりました。
(平成22年7月以降に改選となる審議会から就任廃止)

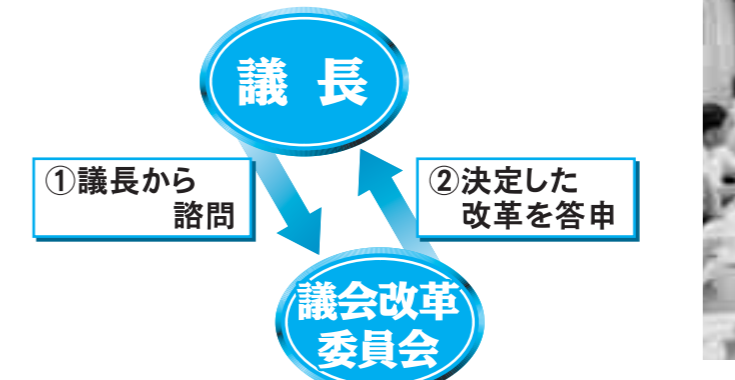
審議会への議員の参画状況
(平成21年 806市)

	参画していない
5万未満	123市 (48.4%)
5~10万未満	125市 (47.0%)
10~20万未満	72市 (45.3%)
20~30万未満	18市 (41.9%)
30~40万未満	15市 (50.0%)
40~50万未満	8市 (38.1%)
50万以上	5市 (33.3%)
指定都市	7市 (38.9%)
全 市	373市 (46.3%)

農業委員会に女性4名を推薦

農業委員会委員へ就任できる議会推薦枠については国の法律で定められています。これまでは市長と議員3人の計4名が委員に就任してきました。議会改革の一環により、議会推薦人を農業に造詣の深い民間の女性から指名する仕組みに変更しました。
(平成22年は一部実施、平成23年6月より完全実施)

議会改革委員会の構成



「改革委員会の様子」

第1部会

議会運営、規定見直し等

- ・決算特別委員会の審査精度向上
- ・資料等の電子化
- ・議会図書室の充実
- ・議長公用車のあり方
- ・議員倫理条例
- ・議員クラブ交付金の是非
- ・議会諸規程の再検討
- ・議員報酬等について

など33項目

第2部会

議会構成、機能充実等

- ・予算特別委員会設置
- ・議決案件の拡大
- ・議会基本条例の制定
- ・採決の可視化
- ・反問権の付与
- ・議会政策立案のあり方
- ・議員協議の場の拡大
- ・請願の審議方法を再検討

など36項目

第3部会

情報の公開、開かれた議会

- ・各委員会等もインターネット放映
- ・政務調査費の用途積極公開
- ・議会報告会開催
- ・議会だよりホームページの活用
- ・傍聴者へ資料提供
- ・議長交際費の公開

など13項目

今後の主な検討項目

議会改革委員会での議論は公開を原則としています。ホームページや議会だよりで随時報告してまいります。

意見書

市民の声を国政に!

公立学校施設への防災機能の整備の推進

これまで公立学校施設は大規模地震や豪雨時等の非常災害時には、地域住民の防災拠点として中心的な役割を担ってきたが、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、「地方公共団体に対し、避難場所として備えるべき防災機能の整備向上を促すこと」「防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること」などを実施するよう、国に対し強く要望する。

地方議会議員 年金制度は廃止!

これまで、3期以上在職した議員は、年金を受け取ることができました。しかし、近年全国的に市町村合併が進み、議員数は急減となり、また、行政改革による議員数や議員報酬の削減で給付に必要な積立金の枯渇が見込まれました。こういった状況から、制度を廃止する法律が成立、平成23年6月1日をもって廃止となりました。

議会改革が目指すもの

現行の議会制度のもと、二元代表制の機能が十分発揮できていないと難しい。また、地方分権・地方主権時代が到来し、地方の責任が増す中で、議会、または議員が旧態依然では、今後の議会の機能不全を招いてしまう。
議会改革は、議会機能の充実・強化、議会の情報公開、政策の立案能力向上にむけた取り組みであり、議員に課せられた責務であると認識する。改選後、再度始まった改革委員会は全議員が参画することとなり、いよいよ「議会基本条例」の制定を視野に動き始めた。分権時代にふさわしく、また市民の負託に応える深谷市議会の構築を目指していく。

議会改革委員会 委員長 三田部恒明

人事案件

■深谷市監査委員に
仲田 稔

■議会推薦の深谷市農業委員会委員に
丸山 佐知子
河田 富美子
2名の任期満了により、新たな委員を推薦しました。

議会改革の一環として、さらに男女共同参画の見地から、委員は農業に先駆的に取り組む一般女性を推薦しました。

請願の審査結果

請願第1号 (採 択)

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書提出への請願
深谷市岡里13-12
公明党深谷支部
女性局長 馬場 博子

永年勤続議員表彰

新井清議員、須藤邦男議員、松本政義議員が、全国市議会議長会から、10年以上市議会議員として地方自治発展に貢献されたことについて、表彰を受けました。



市政一般質問

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

○加藤利江

- ①深谷市の節電対策
- ②市営住宅の入居者決定方法
- ③自治会訪問202ふれあい講座
- ④入札制度

○吉田幸太郎

- ①深谷市の節電対策
- ②自主防災組織
- ③企業誘致

○松本政義

- ①東日本大震災に係る水道水の対応について

○馬場茂

- ①深谷市の防災対策
- ②放射能対策
- ③歩道の整備

○柴崎重雄

- ①防災対策
- ②交通安全対策

○中矢寿子

- ①市の安心・安全は大丈夫か
- ②奨学資金支給事業

○清水修

- ①放射線量の測定
- ②原発避難者の支援
- ③エコタウン構想のまちづくり
- ④総合支所の窓口業務縮小

○五間くみ子

- ①子宮頸がんワクチン
- ②深谷市の進める社会教育

○武井伸一

- ①自治会について
- ②防災について
- ③救急医療の中で

○清水睦

- ①住宅リフォーム助成制度提案
- ②深谷市福祉施設の耐震対策
- ③上野台茶売り街道以南下水道の早期整備を

○石川克正

- ①行財政改革の視点から
- ②協働のまちづくり
- ③本庁舎の耐震
- ④総合振興計画後期基本計画

○加藤温子

- ①深谷市赤への医師確保
- ②総合支所の耐震診断とその後
- ③広げよう緑のカーテン

○村川徳浩

- ①災害時の情報伝達手段
- ②原発事故をめぐる住民不安
- ③イメージキャラクターふっかちゃんの活用
- ④自然エネルギー活用の推進
- ⑤深谷市歌について

○高田博之

- ①企業誘致
- ②放射線の測定
- ③深谷市の節電計画

○三田部恒明

- ①補助金等の見直し
- ②予算編成について
- ③行政コストについて
- ④視覚障害者政策

○永田勝彦

- ①防災無線の利用のあり方
- ②春日丘工業団地進入道路の手押し信号機設置提案
- ③長在家道路幅員について
- ④吉野川の臭気発生の対応
- ⑤工業団地誘致について

○田嶋均

- ①地方分権・地域主権に対する深谷市の取り組み
- ②がんばろう！日本

Q

深谷市の自主防災組織状況は

A

組織率37% (74/202自治会)

吉田幸太郎

問 地域の安全を守るために「自主防災組織」の拡充に向けて、市の取り組みはどのようなものか？

答 自治会連合会の協力のもと、担当職員が自治会の会合等に出向き組織の結成について説明している。

問 防災訓練等の活動を充実させるために、どのように取り組んでいるか？

答 市と自主防災会で連携し、年間11回の訓練を実施した。また今年度の総合防災訓練は、公民館単位での実施を中止し、総合体育館1カ所で行い、東日本大震災の教訓を生かした訓練の実施を予定している。

災害弱者への救助対応は

問 高齢者や障害者など要援護者を円滑に救助するための「深谷市災害時要援護者名簿」の取り扱いや活用方法は徹底されているのか？

答 名簿は毎年更新し、自治会、民生委員、警察、消防など関係機関に配布し、一定の取り扱いルールに基づき活用されている。



総合防災訓練

被災地企業の支援・誘致は

問 震災や原発事故により、地元での事業再開が不可能となっている企業を深谷市に誘致する考えはあるのか？

答 地元での復興が第一と思われるため、積極的に誘致する時期ではないと考えている。なお、深谷市での操業を希望する企業に対しては「工場等立地促進条例」による固定資産税の減免等がある。それ以外の方法でも早期に立地が可能となるよう協力していく。

Q

深谷市の節電対策について問う

A

全職員に対し節電大号令をかけた

加藤利江

問 県では県民総ぐるみの節電運動につなげることを目指す節電推進緊急対策本部を5月18日に設置したが、当市でもこのような事を考えているのか？

答 深谷市全職員節電大号令をかけ、照明を間引きするなど節電対策に取り組みを開始した。

問 ソフトバンクの孫正義社長が提唱している「大規模太陽光発電所建設計画」に県が参加する方針を表明したが当市はどうするのか？

答 当市としても、県と協議・調整を図りつつ協力していく考えである。

問 申し込み方法がくじ引きと聞いているが、その方法では逆に不公平なのでは？

答 今後、一人でも多くの方が速やかに、市営住宅をご利用いただけるような方策について、公平性を踏まえながら検討していく。

問 入札について一括発注をしているようだが？



蛍光灯を間引いて節電

Q

震災の影響で水道水の供給体制は

A

安全な水道水の安定供給に努める

松本政義

問 震災発生直後、花園地域で断水の可能性があったそうだが、原因は。仮に断水となった場合の供給体制は？

答 花園地域は県水を供給しているが、供給元の県行田浄水場が停電し送水が停止したことによるものである。その後、行田浄水場の受電開始により翌朝4時ごろから送水が開始され、断水は回避されたが、万が一断水となった場合に備え、給水タンクによる応急給水体制を手配していたところである。

問 今後、万が一断水の事態が発生した場合、現状の資機材で大丈夫か？

答 給水機能や給水場所等を想定すると十分とはいえず、今回のような地震が発生した場合、他の事業者等からの支援を要請せざるを得ない。また、医療機関等の受水槽への給水が必要となった場合、現状の資機材では対応が不十分であり、今後には備え加圧式給水車の購入を検討し、事務を進めている。

問 放射性物質の水道水への影響は？

答 県及び市では、放射性ヨウ素と放射性セシウムの分析を継続的に実施している。県水は、県が毎日分析し、市



市内配水場

放射能対策・風評被害の対応は

A 国や県の指示に従う

問 深谷市の農産物から、基準値を超えた放射性物質が検出された場合の対応はどうするのか。

答 深谷市における放射性物質検査については、国が主体となり、県・市が立会いのもと、ほうれん草・ねぎ・ブロッコリー・原乳・アユの5品目において、合計14回実施。いずれも食品衛生法上の暫定基準以下の数値。今後の検査においても、原子力災害対策特別措置法に基づき国の指示に従う。

問 補償の範囲、風評被害の認定基準はあるのか。

答 原子力損害賠償紛争審査会において審議され、示された指針だけで、国や東京電力の方針が確認できない。

問 防災対策・道路整備は？

答 火災現場に向かう途中、すれ違いができない道路があり、スムーズに現場に行けない所もある。対策はあるが、各自治会から数多くの要望があり整備が追い付かない状況である。自治会での優先順位、地域バランス等に配慮し、限られた予算の範囲内で少しでも多くの道路を整備したい。



交通量の多い通学路

馬場茂

問 子供たちの安全を確保するために、交通量の多い通学路には歩道を設置すべきと考えるが、市の考えは？

答 以前より、地元自治会からの要望をいただき実施している。現在、市内で10カ所、計画・実施している。

防災対策はどうなっているか

A 見直しと増強を図りたい

問 市の耐震診断の利用と、悪質商法に対する対応は。

答 耐震診断・耐震改修それぞれの費用補助制度をPRし、市民の耐震化の意識を高めるとともに、悪質商法については消費生活センターで相談を実施している。

問 防災倉庫の点検・管理はどのようになっているか。

答 備蓄品の確認・発電機の試運転は毎月継続する。倉庫の鍵の管理は地元自主防災会とも検討する。

問 被災地に対する応援と救済はどのように行われてきたか。義援金の総額は。今後の携わり方はどうするか。

答 埼玉県トラック協会深谷支部等の協力で田野畑村・郡山市・石巻市へ救援物資を届けた。職員派遣として陸前高田市・本宮市へ消防職員を緊急消防援助隊及び救急搬送隊に、香取市へは給水活動として水道部職員を、田野畑村へは保健師・看護師を健康相談のため派遣した。避難者支援として、もくせい館や市営住宅に受け入れ、生活支援金を支給している。義援金は6月15日現在、約1億400万円を超えている。今後も応援要請があり次第、検討していく。



田野畑村での救援活動

柴崎重雄

問 防災倉庫の点検・管理はどのようになっているか。

答 備蓄品の確認・発電機の試運転は毎月継続する。倉庫の鍵の管理は地元自主防災会とも検討する。

問 被災地に対する応援と救済はどのように行われてきたか。義援金の総額は。今後の携わり方はどうするか。

答 埼玉県トラック協会深谷支部等の協力で田野畑村・郡山市・石巻市へ救援物資を届けた。職員派遣として陸前高田市・本宮市へ消防職員を緊急消防援助隊及び救急搬送隊に、香取市へは給水活動として水道部職員を、田野畑村へは保健師・看護師を健康相談のため派遣した。避難者支援として、もくせい館や市営住宅に受け入れ、生活支援金を支給している。義援金は6月15日現在、約1億400万円を超えている。今後も応援要請があり次第、検討していく。

深谷市の安心・安全は大丈夫か？

A 被災者支援システムの導入を検討

問 地域防災計画で、防災中核拠点は市役所本庁舎（代替施設Ⅱ消防本部）となっている。3月に起きた震災の際、拠点を消防本部に移すまでの連携や、その間の職員の動きは計画どおりにできたのか。対策本部設置までの約1時間、職員による誘導や防災の放送はなかった。非常時こそ、明確な支持が重要だと思うが、どうなのか。

答 今回の震災を教訓に、地域防災計画の見直しを含め、職員の啓発にも取り組み、震災に強いまちづくりを進めたい。非常時に計画どおりに動けるといふ、確固たる体制づくりをさらに充実させていきたい。

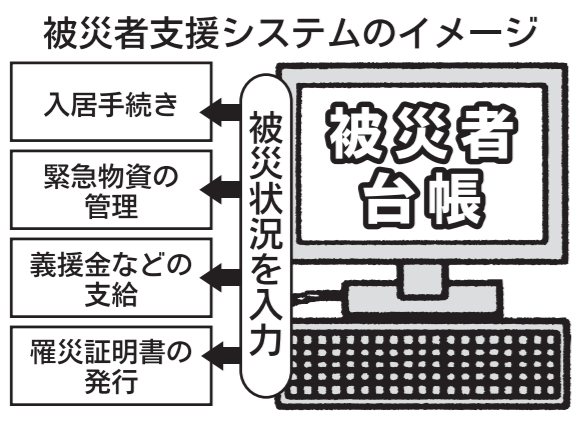
問 もしもの災害に備えて「被災者支援システム」を導入する考えはないか。

答 非常に関心のあるシステムで、調査研究中である。既に導入している自治体への視察等を含め十分検討していく。

問 深谷市授字資金支給事業を問う！

答 事業仕分けて廃止の評価を受けながら、継続となった制度だが、支援金

〈議会あれこれ〉「一般質問ってなに？」…議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。6月議会では17人の議員が質問をしました。〈



中矢寿子

問 選考委員会の答申による見直しで、現行どおりに続けていく。

問 申請に際しては前年度所得が対象だが、リストラ等による経済悪化世帯への緊急対応枠を設置してはどうか。

答 本市の制度では、家計の急変に対応できないが、随時対応可能な制度もあるので、高校で相談してほしい。

市独自の放射線量の測定を求める

A 不安を払拭すべく独自に測定した

問 子ども達の安全を守り、保護者の不安を払拭するために放射線量の測定をすべきでは。

答 家庭や園庭、プールなど独自に測定した結果、いずれも国が基準とする安全な値となっている。今後とも、不安を払拭すべく取り組んでいく。

清水修

問 環境にやさしいまちづくりの柱として太陽光発電の普及の状況は。

答 平成16年度より太陽光発電の設置費補助を開始し、市施設でも現在11施設に設置している。

問 総合支所の窓口縮小の見直しを

答 総合支所の窓口縮小は行政サービスの後退ではないか。

問 水道料金の免除や健康診断、予防

答 今後、市民のご意見等いただきながら、次年度以降の組織編成の見直しの中で、総合支所の窓口業務のあり方について検討していく。



放射線量測定

子宮頸がんワクチンが不足、対応は

A 対象者に不利益とならないよう検討

五間くみ子

問 今年度子宮頸がんワクチンの公費助成が決まり接種事業が始まった。現在全国的にワクチンが不足状態であるが対象者への案内は済んでいる。市民の中には医療機関へ問い合わせたが予約も取れない状況があり戸惑ったと聞く。今回、このような対応としたのは。

答 3月ごろから不足状態が続いている。厚労省は当分の間既に接種した方への2・3回目接種を優先する方針を打ち出した。今回事業体制が整ったことから事業開始に合わせ5月に通知を発送した。

問 子宮頸がんワクチンは半年の間に3回の接種が有効であり、年度内に終えるには1回目は9月中には接種を終える必要がある。その対応は。

答 不足状態により接種を希望している方に不利益とならないよう、対応を検討していく。

地域の拠点・市内12公民館

問 地域の特色ある事業などホームページを充実させ、各公民館利用者や地域在住者だけでなく広く市民にもPR

してはどうか。それには公民館だよりを公開するなど考えてみては。

答 前向きに検討していく。

問 公民館の管内人口が地域により違う中で、同一職員体制だが問題ないか。

答 事業量に対応している。

問 今後公民館は、社会教育施設である中で行政機能をどこまで膨らますのか、あり方や方向性は。

答 公共施設のあり方という全体的な見直しの中で検討していく。

子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成

種類	対象年齢	助成接種回数	自己負担額(1回)	助成額(1回)
子宮頸がん予防ワクチン	中学1年生～高校1年生	3回	1,600円	14,900円

・接種期間 平成23年5月20日(金曜日)から平成24年3月31日(土曜日)

・接種場所 受託医療機関

※詳しくは、深谷市保健センター(電話 048-575-1101)へお問い合わせください。

自治会と市行政の関係は

A 重要なパートナーと認識している

武井伸一

問 自治会の支援について市の考えは。

答 日ごろ多岐にわたる公共的な活動に深く感謝している。各種自治会補助金や自治会への委託料を支出しており自治会活動を支援している。

問 自治会員の加入率が減少しているが行政の考えは。

答 市では転入時に促進パンフレットの配布をしている。

八基豊里地区の水害(洪水)対策は

問 万が一利根川や小山川が決壊した場合どのように市民を避難させるか。

答 庁内の担当部署と密な連絡体制をとり危険性が高まったら避難勧告を出し組織的に対応していく。

問 大雨のたびに冠水する道路が数多くあるが避難対策は。

答 現行の冠水道路は把握しており地域の実情に合った避難路を始め自治会の会合等に出向き協議したい。

問 地域に適した防災訓練が必要では。

答 充実した提案や支援ができるよう積極的に取り組んでいきたい。

救急医療の中で

問 本来必要とされる深谷日赤の医師は何人くらいか。

答 過去に最も多かった人数は74人が同程度の医師数が必要と聞いている。

問 最近医師数が減少したと聞くが。

答 常勤医師数は平成21年度65人で、直近では平成23年5月は66人と聞いており横ばいである。今後とも日赤を始め県や関係機関と連携し、医療体制の整備に取り組んでいく。



住宅リフォーム助成制度の確立を

A 各担当部署とともに研究していく

清水睦

問 疲弊する地域経済、深刻な市民の暮らしと中小業者、地域経済を元気にする仕事起しなど有効な施策が急がれている。県内の34自治体に住宅リフォーム助成制度が広がっている。市民の要求と業者の要求が一致する市内業者に特定した住宅リフォーム助成制度を確立すべきではないか。

答 これまでも融資の利子補助を行ってきたが、震災の影響により市内の幅広い業種に影響があり、「緊急運転資金」を拡充した。住宅リフォーム助成制度などの景気対策については、各担当部署とともに研究していく。

福祉施設の耐震化を

問 市は、委託している福祉施設の安全性に責任を負わなければならない。私立保育園や学童保育の耐震対策を支援すべきではないか。

答 私立保育園については、「埼玉県子育て支援特別対策事業」等を活用し、計画的に施設整備を図っている。ただし、「埼玉県子育て支援特別対策事業」は今年度で終了となることから今後は施設整備の推進に向け要望していく。学童保育に関しては今後検討していく。

上野台茶売り街道以南下水道の早期整備を

問 上野台茶売り街道以南鼠地区の下水道の整備の見通しを知りたい。

答 現在の認可区域に含まれていないが、次の事業認可区域の拡大の際に検討したい。

耐震性に劣る本庁舎をどうするのか

A 防災拠点として不十分なことは認識

石川克正

問 本庁舎の耐震について現状での課題分析はできているのか。

答 耐震性が不足しており防災拠点としての機能も不十分である。また建築から45年経過しており、老朽化に伴う修繕等の維持管理に多額の費用がかかっている。

問 防災拠点として機能させていくべきと考えるが。

答 将来的には防災対策の拠点となる事が最善と考えている。ただし、耐震性に課題のある現状を踏まえ、深谷市地域防災計画において、その機能を消防本部に移す事ができるとしている。

問 防災計画で定義されている災害対策本部のメンバーが招集されても、まずやることは①情報の収集②担当への指示③県などへの報告など、情報のインプット・アウトプットである。電話等の手段でやりきれるとは思えない。ホストコンピュータのある本庁舎を防災拠点として機能させるべきと考えるが。

答 ホストコンピュータがある所で対策本部が開催されることが望ましい。

『協働』は行財政改革に有効か

問 協働の仕組みづくりをどのように進めているのか。

答 本市において、ガーデンシティふかやを協働のモデル事業として推進している。市民の方に理解していただくという点では成果があった。また、協働の可能性が職員に醸成された。

問 他の部や課へ生かされているのか。

答 対象の事業は特にない。これからも協働の取り組みを研究していく。



東日本大震災で被害のあった庁舎地下の天井

〈議会あれこれ〉議員も熱が入ります。6月議会の一般質問は3日間。延べ94人の方が傍聴にいらしていました。〉

〈一般質問記事の掲載は、通告順です。〉

日赤医師確保援助、税の投入額は

市単独 5億8430万円の支出

加藤 温子

問 日赤への救急搬入率は人口の1.3%。民間の一病院で県北の三次救急指定病院に、市単独の医師確保制度とは？

答 ①寄附講座、1年で3名の医師派遣、3年間継続、3千万円の市負担。

②後期研修 医研修資金 貸与制度、平成23年、平成27年まで、年2名で10名、3年貸与、総額7200万円財政支出。③医師育成奨学金 貸与制度、年2名で5年間、関東圏内で医学部を希望する受験生が対象で大学

深谷日赤 年度別資金貸与数&医師確保数(平成23年6月現在) 総額5億8430万円支出

6年間貸与。国家試験合格研修医5年終了の11年後、深谷日赤に10年間勤務で返済免除。総額4億8230万円財政支出。3事業で5億8430万円、一般財源からの支出である。
問 現在66名最低でも74名の医師が必要。その不足の原因は何か。
答 全国的な問題で、実質として不足。
問 税負担の公平性の観点から、一部事業者への優遇措置にならないか。
答 市民の生命が第一優先。市でできる範囲で医師確保を支援していく。
支所の耐震診断後と公民館の診断は
問 岡部・川本総合支所の耐震診断後、①補強工事で空きスペースの有効活用、児童館としての活用の考えは。②サテライト市役所型公民館となるのか。③公民館の耐震診断対象はどこか。
答 ①空きスペースの活用も含む対応を検討していく。保育園、子育て施設の整備を充実、限られた予算の中で児童館の考えはない。②公民館整備も一つの考えである。③耐震診断対象は岡部公民館だが現在はその考えはない。

副市長一人制にしての成果は

河村副市長企業誘致に全力をあげる

高田 博之

問 埼玉県企業局による工業団地造成の詳細は。
答 土地利用計画や採算性等を検証中で、市は文化財の試掘、土地の権利確認等で協力している。面積は20ヘクタール未満。企業数は5〜6社の見込み。

問 深谷市独自の企業誘致は。
答 埼玉県企業局による団地造成を第一に考えており既存工場の立地状況や撤退状況を把握し、撤退する場合は情報を得た時点で、土地活用の意向を伺い、調整を図っていく。従業員の仕事等についても相談に応じ1社でも多くの企業が誘致できるよう努力していく。

問 工場用地造成の考えはあるのか。
答 市単独で工業団地を造成することは考えていない。河村副市長を担当とし、県の計画への協力及び他の自治体や民間事業者との連携、交流による活性化モデルの検討、調整を行っている。

放射線量の測定と開示
問 学校ごとの放射線量の測定と結果の開示はできないか。
答 6月8日〜13日にかけて、全幼稚園、保育園、小中学校で測定したが、いずれも基準値を下回る値であった。



深谷市の節電計画は
問 市で管理する施設での電力総使用量と支払い料金はいくらだったのか。
答 昨年の実績で、使用量がおよそ3800キロワットアワー。支払額はおよそ6億9000万円となっている。

問 深谷市での今夏の節電目標は。
答 おおむね15%〜20%で実施する。

災害時の情報伝達手段について

費用対効果など引き続き検討する

村川 徳浩

問 防災無線に対する要望・苦情に、地区による格差はないか。経年変化による設備維持への影響と、対策は。
答 ほぼすべての放送塔が合併以前に設置されていて岡部・川本地区で30年以上、深谷・花園地区で20年以上経過しているため、老朽化した設備の更新を前向きに検討中である。

問 東日本大震災の被災各地では、「災害FM」の開局が相次いでいると聞く。その有効性や実現の可能性について、これまでに調査検討したことがあるか。予定はあるか。
答 過去の一般質問で防災無線を補完する手段として調査した経緯があるが、関東管内では周波数割り当てが非常に難しくなっている。さらにコミュニティFMがあることが基本になっていて、導入時の経費が約5千万円かかることや開局後のコミュニケーションFMの採算が難しいことなどから、現時点では難しい。



防災無線

問 今後防災無線の設備の更新にどの程度の予算を見込んでいるのか？

補助金等基本条例を制定すべきでは！

規則・方針等の見直しで対応

三田部 恒明

問 基本原則・見直しその他の基本となる事項を将来的にも範とすべく、条例で定めるべきではないか。
答 市としては、公開規定を定めるなど、交付に関する規則・方針を定期的に見直しながら、その時代にあった補助金の適正化に取り組んでいく。条例制定は今後の見直しの中で研究する。

予算編成過程を公表すべきである！
問 予算の要求額と査定額を段階ごとに公表し、増減した理由を説明できる体制の構築をするべきではないか！
答 行政の見える化に資するものとして研究を続けており、深谷市としては、平成24年度当初予算編成時より実施していく予定である。

行政コストの「見える化」への提案
問 昨年「行政の値札」により、コストの見える化に一歩踏み込んだ。今後「活動基準原価計算ABC」の管理会計手法を構築し、事業・事務の見直し、効率化に取り組むべきでは？
答 活動基準原価計算の考え方を基に、

ABCによる活動ごとのコスト把握 (概念図：証明交付を例に)

視覚障害者情報格差解消へ
問 音声コード読み取り機能付き携帯電話が発売され、普及に弾みがつく。音声コードの普及・ソフト導入は？
答 普及状況を注視しながら、今後、導入の有無について、調査研究する。

防災無線の活用は適切か

マニュアル作り等行い有効活用図る

永田 勝彦

問 東日本大震災発生時防災無線の機能が市民に対し最大限果たせたか。

答 市民に対し配慮が欠けていた事は否めない。今回の教訓に学びたい。

務所と合同で環境指導に当たっている。深谷市上流にも否定できない所がある。広域的調査を行い、北部環境事務所と連携し共同歩調にて継続的に調査を進めていく。

春日丘工業団地への信号機設置は

問 市道川D3号線春日丘工業団地への進入通路へ手押し式信号機設置は喫緊の急務ではないか。

答 県道がカーブし見通し悪く危険。既に寄居警察署へ要望を行い、埼玉県警では交通量調査等進めている。市も粘り強く設置に向け進めていく。

埼玉県企業局による工業団地の詳細

問 深谷市上原・藤沢地区の工業団地誘致の買収金額等提示は。

答 買収単価は未発表である。進捗状況等、進み次第関係者に伝えていく。

長在家交差点道路幅員確定は

問 交差点近接にごみ置き場あり。道路幅員不明確。事故あり。至急改善は。

答 2メートルほどの未舗装部分が法面であり、砂利敷きで改善を図りたい。

かつて美しい景観の魚棲み吉野川に

問 年初から吉野川に臭気が漂い住民は夜も眠れない環境に臨界点。何故か。



吉野川

答 昨年開業した工場の排水が原因であり、指導権限を有する埼玉県環境事

コスモス街道、西延長が遅くないか

県への働きかけを引き続き行う

田嶋 均

問 本庄市側の進捗が大きく進んでいる。深谷市側が遅れているのは何故か。

答 県道本庄寄居線より東側部分について、平成21年12月に本庄市側、深谷市側とも都市計画決定しており、工事の進捗については足並みがそろっていないものと認識している。

問 昨年、測量のための地元説明会を行った。県道としての位置づけだが、地元の方への説明が不足しないよう市からも県へ要望していく。

総合支所の縮小計画は今後のような方向性を考えているのか

問 行政機関としての総合支所の位置づけは。支所業務の縮小計画は住民にどのような影響が出るか考えるのか。

答 事務の取り扱い、申請等の処理件数を検証し、地域の行政機関として必要なサービスを維持しつつ簡素な体制とした。今後の影響については現在、その推移を見守っている状態である。

問 合併時の新市建設計画で位置付けをした合意事項について認識があるか。

答 計画書とおりの認識である。

問 支所業務の縮小は徐々に行われていたが、住民説明やその都度の合意がされてこなかったのではないか。

答 わかりやすく説明するべきだった。問 公民館建設と合わせて総合支所の方向性は出ていないのか。

答 現在、方向性は定めていない。



コスモス街道

問 旧岡部町では本庄早稲田駅建設時に多額の負担金を支払っている。市民感情として、この道路が早期に開通することを望んでいると思われる。

総務委員会

委員長 三田部恒明 副委員長 清水修 委員 新井清 須藤邦男 高田博 仲田博之 豊稔

一般会計補正予算(第1号)及び一般会計補正予算(第2号) 審査の結果、原案通り可決

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書提出への請願

る防災機能の整備の推進を求める請願は、時宜になかったものであり、賛成である。

討論 東日本大震災では、想像を超える災害が起きた中で、学校や公民館などに避難されている方がたくさんいる。また、報道にもあるように二次災害が指摘される中で、公立学校施設にお



市民産業委員会

委員長 田嶋均 副委員長 村川徳浩 委員 藤加温 柴崎重 清水健 永田勝 馬場彦 茂

東日本大震災の公共施設における被害と市の対応

問 深谷グリーンパークの緊急修繕の補正予算の内容は。

答 既定の修繕費を用いたため、不足分の補正計上である。

問 花園農業者トレーニングセンターについては。

答 問い合わせは2件、アリーナ以外は3月22日より再開している。安全策を優先し、再開は年内早い時期、再開前に説明会等を開く。

中小企業緊急運転資金融資あっせん事業について

問 この事業の詳細について。

答 この補正予算の内訳は、預託金1億円と保証協会への保証料1400万円である。預託金の5倍の融資枠があり5億円の融資が可能。保証料は市が全額補助する。



花園トレーニングセンター

福祉文教委員会

委員長 吉田幸太郎 副委員長 五間くみ子 委員 石川克正 今村三利 加藤利江 清水本 政

深谷市生涯学習センター条例の一部を改正する条例

問 高校生以下を徴収する理由は。

答 使用料は基本的には有料である。高校生以下を半額とする条例改正である。

問 無料にできないのか。

答 他のテニスコートの使用料については都市公園条例で半額と規定されている。同じ取り扱いとするための条例改正である。

一般会計補正予算(第1号) 民間学童保育室の熱中症対策は9室実施であるがなぜか。

答 4月25日に民間学童保育室に対し、熱中症対策を希望するか照会を行った。民間学童保育室からエアコン取り付け等の要望があった。残り10室の熱中症対策は既になされていると認識している。



環境都市委員会

委員長 寿子 副委員長 中矢剛 委員 倉上由 小森秀 武井伸 田島信吉

市道路線の廃止

問 市道路線の廃止に伴い、地元自治会長の名義捺印が必要なのはなぜか。

また、署名の責任はどの程度なのか。

答 「深谷市における道路敷地及び水路敷地の用途廃止申請事務処理要綱」に基づき、地域住民の代表として自治会長の同意を求めているため、署名のない申請書は受理できない。自治会長が署名した後の責任は特段ない。

一般会計補正予算(第1号) 煙突の解体費用について予算計上

問 市道路線の廃止に伴うダイオキシン対策は万全か。

答 工事施工に当たっては、地元自治会長への説明を加えて自治会長の判断により、周辺住民への説明も実施し、安全対策を講じていく。



瀬山集落排水センター

各常任委員会では付託された議案について審査しました。

平成23年4月1日より、市の組織が改編されたことに伴い、市民産業環境委員会を市民産業委員会、建設委員会を環境都市委員会と名称を変更しました。



9月定例会の日程のお知らせ

9月1日▶26日

平成23年9月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

9月 1日(木)	開会・議案説明
2日(金)	議案質疑・特別委員会
6日(火)	特別委員会
7日(水)	福祉文教委員会
8日(木)	環境都市委員会
9日(金)	総務委員会
12日(月)	市民産業委員会
14日(水)	特別委員会
15日(木)	一般質問
16日(金)	〃
20日(火)	〃
21日(水)	〃
26日(月)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。

TEL 048(574)6662

FAX 048(574)6673

メールアドレス

gikai@city.fukaya.saitama.jp

会議録の閲覧は…

図書館・議会事務局

市政情報コーナー(本庁舎1階)

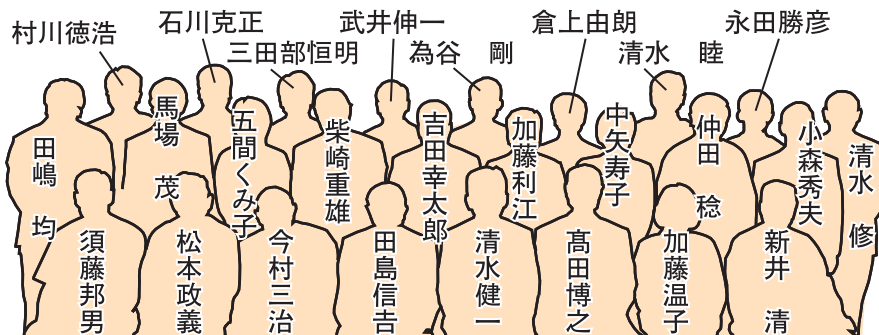
●会議録検索のアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/fukaya.html>

4年間よろしくお願いします。



市議会議員 26名



写真募集

テーマ 深谷市の『まちづくりボランティア』

規格 ①現像した写真またはデータ
②未発表・未公開のオリジナル作品

応募方法 作品に住所・氏名・電話番号・撮影場所・写真の説明を添えてお送りください。

締め切り 平成23年9月30日(金)到着分まで

審査 ①写真の審査は、議会だより編集委員会で行います。
②人物が明らかに特定できる場合、応募前に必ず本人の了承を得てください。
③応募作品は原則としてお返し出来ません。
④賞品等はございませんのでご了承ください。

送付先 〒366-8501 深谷市仲町11番1号 深谷市議会事務局



【表紙の写真】
明戸小学校6年生総合学習で地元の学校応援団のご協力をいただき、伝統文化の華道・茶道に挑戦しました。多くの児童には初めての体験であり、緊張しながらも、未知との遭遇に目を輝かせていました。

編集委員会

委員長	石川 克正
副委員長	五間 くみ子
委員	加藤 温子
〃	清水 修
〃	高田 博之
〃	田嶋 均
〃	為谷 剛
〃	中矢 寿子
〃	三田部 恒明
〃	村川 徳浩

編集後記

議員の改選により、議会だよりも新体制での編集が始まりました。ご覧になって何か気づかれましたか？今号より編集方法を大胆に変更し、より一層読みやすく『魅せる』紙面作りを目指しました。また、「議会の改革」と歩調を合わせながら、その取り組みを伝えてまいりたいと思っております。「すべての改革は、情報公開から」の精神を念頭に置き、議会だよりが果たせる役割に責任を持ちながらしっかりと編集に務めてまいります。

石川 克正
五間 くみ子



リサイクル適正(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。